【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第21期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社コプロ・ホールディングス
【英訳名】	COPRO-HOLDINGS. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　清川　甲介
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目25番1号
【電話番号】	052-589-3066
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長　　松田　高志
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目25番1号
【電話番号】	052-589-3066
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長　　松田　高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	16,980,675	28,180,051	36,661,596
経常利益	（千円）	1,480,464	1,852,792	3,665,299
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	935,976	904,310	2,880,214
中間包括利益又は包括利益	（千円）	936,238	899,127	2,879,956
純資産額	（千円）	8,649,990	9,909,878	9,925,078
総資産額	（千円）	13,235,207	46,740,254	47,471,017
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	24.52	23.57	75.35
潜在株式調整後１株当たり中間 （当期）純利益	（円）	24.27	23.44	74.64
自己資本比率	（%）	64.2	21.2	20.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー	（千円）	585,723	1,399,340	3,066,451
投資活動によるキャッシュ・ フロー	（千円）	△157,138	△286,588	△28,367,913
財務活動によるキャッシュ・ フロー	（千円）	△711,796	△924,136	27,976,953
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	（千円）	5,864,261	9,016,666	8,826,974

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、COPRO VIETNAM CO., LTD.は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におきましては、当社グループの主要顧客が属する建設業界では、技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いており、加えて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により改正された労働基準法により、建設業界への時間外労働の上限規制が2024年４月に適用され、人手不足が深刻化しております。

このような事業環境のもと、当社グループのコアサービスである建設技術者派遣では、規模と品質、双方で「圧倒的業界No.1」を目指し、事業成長の礎である技術者を確保する体制の構築を重点課題に掲げ、営業及び採用プロセスの更なる強化と教育研修の支援に係る取組みを推進いたしました。加えて、2026年３月１日付で、建設技術者派遣を展開する株式会社ＴＥホールディングス（同日付商号変更　旧商号：株式会社トライト）の発行済全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社トライトエンジニアリングを完全子会社化いたしました。これにより、当社グループの建設技術者派遣サービスは、技術者数ベースで業界第２位に上昇いたしました。

尚、グループ一体経営の加速と経営の効率化を図るため、2026年10月１日付で、株式会社トライトエンジニアリングを存続会社、株式会社ＴＥホールディングスを消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、存続会社の商号を株式会社施工管理フィールズ（以下、施工管理フィールズ）へと変更いたしました。これに伴い、従来、株式会社ＴＥホールディングスが担っていた本社機能を当社へ集約し、グループ管理体制の最適化を推進しております。

採用面においては、厳しい採用環境が続く中、優秀且つ豊富な人材を顧客企業へ提供するという人材派遣会社として求められる基礎的サービスである人材供給力を高めるために、株式会社コプロコンストラクション（以下、コプロコンストラクション）では、外部の人材紹介会社を使った採用に依存せず、同社の強みである自社選考による「ローコスト採用」に磨きをかけてまいりました。その中で重要となる応募の母集団形成においては、有料求人媒体に加え、技術者からの紹介採用やSNSを通した外国籍人材の採用等、採用チャネルの拡大に取り組み、採用応募数の最大化を図ってまいりました。加えて、ターゲット企業に定める大手ゼネコン・サブコンに対する深耕営業により、業界未経験者や女性施工管理などの幅広い案件の受注拡大を積極的に推進いたしました。

本年３月にグループインした施工管理フィールズにおいては、自社求人サイト「施工管理ジョブ」を通したデジタルマーケティングの強みと、全国を網羅する拠点網を活用し、建設業界の経験者を中心とした中途採用を強化し、人材派遣のみならず人材紹介サービスの拡充にも重点的に取り組んでまいりました。派遣とは異なる直接雇用ニーズや求職者層を的確に捉えた結果、入社決定数が大きく増加し、グループ全体の収益向上に貢献いたしました。

また、教育研修の支援として、業界未経験者の採用数を拡大しているコプロコンストラクションにおいては、在籍１、２年目の若手人材の定着率改善を最重要取組み事項に掲げ、派遣契約単価が大きく伸び始める在籍３年目の壁を超えられるよう、「エンジニア応援プラットフォーム」の構築を通したオンボーディングやキャリアアップの支援強化を行ってまいりました。東京都港区と愛知県名古屋市に開設した研修センター「監督のタネ」のもと、実際の建設現場を模した研修施設を構築し、実物を用いた実技研修等を通した人材育成を進めたほか、入社１、２年目の業界未経験者に対する技術者基礎研修の定期的な実施や、建築施工管理技士等の国家資格取得を支援する学習サポートを推進いたしました。加えて、施工管理フィールズと業界未経験者向けの研修プログラムの共有を開始し、同社に入社する業界未経験者の受入れを始めました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における建設技術者数は前年同期末比2,601人増加（同53.2%増）し、7,486人（前連結会計期間末7,220人、前中間連結会計期間末4,885人）となりました。

機電・半導体技術者派遣サービスを展開する株式会社コプロテクノロジー（以下、コプロテクノロジー）においては、半導体製造装置の保守点検を担うエンジニアの育成に特化した半導体技術者研修センター「セミコンテクノラボ」において未経験人材の採用・育成を進めました。また、国内最大手の半導体装置メーカーを重点顧客に定め、営業活動を活発化させたほか、豊富な需要に応えるため、採用を強化いたしました。これにより、当中間連結会計期間の技術者純増数は半期として最大を記録いたしました。この結果、当中間連結会計期間末における機電・半導体技術

者派遣サービスの技術者数は、前年同期末比145人増加（同39.9%増）し、508人（前連結会計期間末409人、前中間連結会計期間末363人）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末のグループ技術者数は、コプロコンストラクション及びコプロテクノロジーがそれぞれ伸長したほか、本年３月に新規連結した施工管理フィールズが加わったことにより、前年同期末比2,746人増加（同52.3%増）の7,994人（前連結会計期間末7,629人、前中間連結会計期間末5,248人）と大幅に増加いたしました。

当中間連結会計期間における建設技術者派遣における売上単価は、契約単価の引き上げに加え、単価の高い業界経験者が主体の施工管理フィールズが加わったことにより、630千円、前年同期比7.4%増となりました。これにより機電・半導体技術者派遣サービスを合わせたグループ合計の売上単価は627千円、前年同期比6.9%増となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は28,180,051千円(前年同中間期比66.0%増）と増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加及び売上総利益率の改善に伴う売上総利益の増加が、のれん償却額や採用費の増加による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は2,098,816千円（同41.7%増）の大幅増益となりました。また、経常利益は1,852,792千円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は904,310千円（同3.4%減）、１株当たり中間純利益は23円57銭（同3.9%減）となりました。
また、Non-GAAP指標の償却前営業利益は3,307,944千円（同90.1%増）、のれん償却前中間純利益は1,988,898千円（同94.7%増）、１株当たりのれん償却前中間純利益は51円85銭（同93.8%増）となりました。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

財政状態の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて730,762千円減少し、46,740,254千円となりました。これは、流動資産が352,589千円増加、固定資産が1,083,351千円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は主に、現金及び預金が189,890千円増加、売掛金が124,191千円増加したことによるものであります。

固定資産の減少は主に、有形固定資産が106,265千円増加した一方で、無形固定資産が1,120,144千円減少、投資その他の資産が69,473千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて715,562千円減少し、36,830,375千円となりました。これは、流動負債が533,553千円減少、固定負債が182,008千円減少したことによるものであります。

流動負債の減少は主に、未払消費税等が481,386千円減少したことによるものであります。

固定負債の減少は主に、その他（固定負債）が190,235千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15,200千円減少し、9,909,878千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を904,310千円計上した一方で、剰余金の配当958,101千円を実施したことにより利益剰余金が51,091千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,016,666千円となり、前連結会計年度末に比べ189,692千円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は1,399,340千円（前年同期は585,723千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,852,797千円、のれん償却額1,083,425千円、法人税等の支払額790,556千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は286,588千円（同157,138千円の支出）となりました。これは主に匿名投資組合からの分配金321,250千円、有形固定資産の取得による支出211,664千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額207,559千円、無形固定資産の取得による支出158,770千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は924,136千円（同711,796千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額957,904千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

（連結子会社間における吸収合併）

当社は、2026年７月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ＴＥホールディングス（以下、ＴＥホールディングス）及び株式会社トライトエンジニアリング（以下、トライトエンジニアリング）が、トライトエンジニアリングを存続会社とする吸収合併（以下、本合併）、並びに商号変更を行うことを決議し、2026年10月１日付で当該吸収合併及び商号変更を実施いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）（連結子会社間における吸収合併）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミア市場）	権利内容に制限のない、当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	40,000,000	40,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	40,000,000	―	30,000	―	―

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社リタメコ	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目１番１号	16,800	43.69
清川　甲介	愛知県名古屋市千種区	5,260	13.68
蔭山　恭一	滋賀県栗東市	2,000	5.20
森實　厚裕	愛知県名古屋市中区	800	2.08
吉岡　裕之	大阪府茨木市	500	1.30
藤巻　正司	愛知県名古屋市天白区	360	0.94
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号	294	0.77
コプロ従業員持株会	愛知県名古屋市中区錦三丁目25番１号	244	0.64
登倉　義博	兵庫県明石市	244	0.63
越川　裕介	東京都港区	240	0.63
計	－	26,744	69.56

（注）発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,550,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　38,410,600	384,106	－
単元未満株式	普通株式　39,300	－	－
発行済株式総数	40,000,000	－	－
総株主の議決権	－	384,106	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コプロ・ホールディングス	名古屋市中区錦三丁目25番1号	1,550,100	－	1,550,100	3.9
計	－	1,550,100	－	1,550,100	3.9

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,864,910	9,054,800
売掛金	7,079,936	7,204,128
貸倒引当金	△2,194	△1,007
その他	876,984	914,304
流動資産合計	16,819,636	17,172,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342,993	891,130
建設仮勘定	663,572	660
その他（純額）	155,868	376,909
有形固定資産合計	1,162,434	1,268,700
無形固定資産		
のれん	27,809,420	26,566,425
その他	392,808	515,658
無形固定資産合計	28,202,228	27,082,084
投資その他の資産		
繰延税金資産	515,749	473,524
貸倒引当金	△9,668	△13,929
その他	780,635	757,648
投資その他の資産合計	1,286,716	1,217,243
固定資産合計	30,651,380	29,568,028
資産合計	47,471,017	46,740,254
負債の部		
流動負債		
短期借入金	29,243,000	29,243,000
未払金	4,015,943	3,954,629
未払法人税等	1,007,348	1,101,613
未払消費税等	1,393,347	911,961
賞与引当金	320,654	414,215
資産除去債務	119,589	2,164
リース債務	10,496	9,503
その他	787,589	727,329
流動負債合計	36,897,970	36,364,416
固定負債		
退職給付に係る負債	44,626	47,378
資産除去債務	321,148	327,461
リース債務	23,553	22,715
その他	258,639	68,404
固定負債合計	647,967	465,959
負債合計	37,545,938	36,830,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,366,561	1,365,650
利益剰余金	9,239,798	9,188,706
自己株式	△749,548	△693,305
株主資本合計	9,886,811	9,891,051
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,183	－
その他の包括利益累計額合計	5,183	－
新株予約権	33,083	18,827
純資産合計	9,925,078	9,909,878
負債純資産合計	47,471,017	46,740,254

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	16,980,675	28,180,051
売上原価	12,336,769	19,784,677
売上総利益	4,643,906	8,395,374
販売費及び一般管理費	※ 3,162,793	※ 6,296,557
営業利益	1,481,112	2,098,816
営業外収益		
受取利息	5,306	9,695
為替差益	―	1,458
受取賃貸料	570	570
未払配当金除斥益	146	177
助成金収入	2,590	7,393
業務受託料	537	2,857
受取補償金	544	―
その他	665	3,844
営業外収益合計	10,361	25,997
営業外費用		
支払利息	153	264,590
不動産賃貸費用	483	1,661
為替差損	7,052	―
固定資産除却損	3,094	273
その他	225	5,494
営業外費用合計	11,008	272,020
経常利益	1,480,464	1,852,792
特別利益		
新株予約権戻入益	10	4
特別利益合計	10	4
税金等調整前中間純利益	1,480,475	1,852,797
法人税、住民税及び事業税	550,645	906,261
法人税等調整額	△6,146	42,225
法人税等合計	544,499	948,486
中間純利益	935,976	904,310
親会社株主に帰属する中間純利益	935,976	904,310

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	935,976	904,310
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	262	△5,183
その他の包括利益合計	262	△5,183
中間包括利益	936,238	899,127
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	936,238	899,127

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,480,475	1,852,797
減価償却費	173,898	126,117
のれん償却額	59,804	1,083,425
株式報酬費用	25,506	1,161
新株予約権戻入益	△10	△4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	―	3,074
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,835	93,560
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,713	2,752
受取利息	△5,306	△9,695
支払利息	153	264,590
固定資産除却損	3,094	273
売上債権の増減額（△は増加）	△297,664	△124,191
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△150,680	△259,827
未払金の増減額（△は減少）	274,030	△68,121
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△292,525	△541,646
その他	13,539	20,535
小計	1,288,863	2,444,800
利息及び配当金の受取額	5,306	9,695
利息の支払額	△97	△264,599
法人税等の支払額	△708,349	△790,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,723	1,399,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,927	△211,664
資産除去債務の履行による支出	△2,037	△59,220
無形固定資産の取得による支出	△95,238	△158,770
匿名投資組合からの分配金	―	321,250
子会社株式の条件付取得対価の支払額	―	△207,559
その他	△5,935	29,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,138	△286,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	―	△6,149
ストック・オプションの行使による収入	50,077	39,917
配当金の支払額	△761,873	△957,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711,796	△924,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,223	1,076
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△288,435	189,692
現金及び現金同等物の期首残高	6,152,696	8,826,974
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,864,261	9,016,666

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、COPRO VIETNAM CO., LTD.は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結貸借対照表関係）

特殊当座借越契約

当社は、前連結会計年度において、株式会社ＴＥホールディングス（2026年３月１日付商号変更　旧商号：株式会社トライト）の全株式を取得するにあたって必要な資金を手当てするため、株式会社三井住友銀行と特殊当座借越契約を締結しております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
特殊当座借越契約の総額	29,243,000 千円	29,243,000 千円
借入実行残高	29,243,000	29,243,000
差引額	―	―

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	116,605千円	133,608千円
給料	863,063	1,630,395
地代家賃	223,703	396,457
賞与引当金繰入額	87,856	301,561
退職給付費用	126	140
採用費	839,767	1,128,343
貸倒引当金繰入額	―	3,074

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	5,902,331千円	9,054,800千円
別段預金	△2,055	△2,081
預入期間が３か月を超える定期預金	△36,014	△36,052
現金及び現金同等物	5,864,261	9,016,666

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	761,769	40.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	573,786	30.00	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

（注）　2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日定時株主総会	普通株式	958,101	25.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	768,996	20.00	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、技術者派遣事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、技術者派遣事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

サービス		建設	機電・半導体	ＩＴ	合計
一時点で移転される財又はサービス	人材紹介契約	117,544	1,933	－	119,478
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	人材派遣契約	15,052,572	930,622	204,761	16,187,956
	請負契約	－	182,726	－	182,726
	準委任契約	－	48,793	441,720	490,514
顧客との契約から生じる収益		15,170,117	1,164,075	646,482	16,980,675
その他の収益		－	－	－	－
外部顧客への売上高		15,170,117	1,164,075	646,482	16,980,675

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

サービス		建設	機電・半導体	合計
一時点で移転される財又はサービス	人材紹介契約	715,342	12,903	728,245
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	人材派遣契約	25,974,886	1,235,199	27,210,086
	請負契約	－	200,741	200,741
	準委任契約	13,600	27,378	40,978
顧客との契約から生じる収益		26,703,828	1,476,223	28,180,051
その他の収益		－	－	－
外部顧客への売上高		26,703,828	1,476,223	28,180,051

（注）前連結会計年度において、ＩＴサービスを事業譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間より「ＩＴ」の区分を廃止しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	24円52銭	23円57銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	935,976	904,310
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	935,976	904,310
普通株式の期中平均株式数（株）	38,167,864	38,362,001
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	24円27銭	23円44銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	402,104	222,359
（うち新株予約権（株））	(402,104)	(222,359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）　当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

（連結子会社間における吸収合併）

当社は、2026年７月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ＴＥホールディングス（以下、ＴＥホールディングス）及び株式会社トライトエンジニアリング（以下、トライトエンジニアリング）が、トライトエンジニアリングを存続会社とする吸収合併（以下、本合併）、並びに商号変更を行うことを決議し、2026年10月１日付で当該吸収合併及び商号変更を実施いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称：株式会社トライトエンジニアリング

事業の内容：建設技術者の人材派遣・人材紹介

②被結合企業

名称：株式会社ＴＥホールディングス

事業の内容：株式会社トライトエンジニアリングの持株会社

（２）企業結合日

2026年10月１日

（３）企業結合の法的形式

トライトエンジニアリングを存続会社とし、ＴＥホールディングスを消滅会社とする吸収合併方式

（４）結合後企業の名称

株式会社施工管理フィールズ

（企業結合日と同日付で株式会社トライトエンジニアリングから商号変更）

（５）その他の取引に関する概要

当社は、2026年３月１日にＴＥホールディングスの全株式を取得し、同社及びその子会社であるトライトエンジニアリングを連結子会社化いたしました。今般、中間持株会社であるＴＥホールディングスが持つ本社機能を親会社である当社に集約し、グループ全体における間接部門の効率化や一層の機能強化を図るため、本合併を行うことといたしました。

また、本合併の存続会社であるトライトエンジニアリングは、合併効力発生日と同日に、商号を「株式会社施工管理フィールズ」へと変更いたします。新たな商号は、同社が展開する建設技術者の人材派遣・人材紹介事業において、「施工管理」の領域で多くの技術者がプロフェッショナルとして成長、活躍できる数多くのフィールド（舞台）と、その先にある沢山の幸せを提供する企業を目指す、という独自のブランドイメージと決意を表現したものです。商号変更を機に、市場における認知度と信頼性をより一層高め、さらなる事業拡大を目指してまいります。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年１月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

（資金の借入（リファイナンス）及び財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結）

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、株式会社ＴＥホールディングスの株式取得に係る資金として調達したブリッジローンのリファイナンスとして、下記の通り財務上の特約が付されたシンジケート方式及び相対方式によるタームローン契約を締結することを決議しました。

１．契約締結の目的

当社は、株式会社ＴＥホールディングス（旧商号 株式会社トライト）の全株式を取得しており、当該株式の取得を目的に調達いたしました292.43億円のブリッジローン（借入期間8カ月）について、長期借入金（借入期間10年）へのリファイナンス（借換え）を行うことにより、当社グループの財務基盤の安定性をより一層高めることを目的としております。

なお、株式会社ＴＥホールディングスは、2026年10月1日付で株式会社トライトエンジニアリングを存続会社とする吸収合併により消滅し、存続会社である株式会社トライトエンジニアリングは、同日付で株式会社施工管理フィールズに商号変更しております。

２．契約の概要

(1)	契約形態	シンジケート方式タームローン	相対方式タームローン
(2)	借入金額	192.43億円	100億円
(3)	契約締結日	2026年10月27日	2026年10月29日
(4)	借入実行日	2026年10月30日	
(5)	最終返済日	2036年10月31日	
(6)	借入金利	基準金利＋スプレッド	
(7)	資金使途	ブリッジローンの借換資金	
(8)	アレンジャー兼 エージェント	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	－
(9)	参加金融機関	株式会社三菱ＵＦＪ銀行 株式会社名古屋銀行 株式会社あいち銀行 株式会社りそな銀行 株式会社百五銀行 株式会社大垣共立銀行 株式会社十六銀行	株式会社みずほ銀行
(10)	担保の有無	無	無

３．財務上の特約の内容

① 2027年3月期決算を初回とし、以降各事業年度の決算期末日における借主の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日における借主の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上とすること。なお、監査済みの国際財務報告基準（以下、「IFRS ベース」という。）を採用するものとする。

② 各事業年度の決算期における借主の連結の損益計算書に示される営業損益（「IFRS ベース」による。）が、2027年3月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2027年3月決算期及びその直後の期の決算を対象として行われる。

③ 2027年3月期決算を初回とし、以降各事業年度の決算期末日において、以下の計算式により算出される借主の連結の有利子負債／EBITDA倍率（「IFRS ベース」による。）が、2期連続して7倍以上とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2027年3月決算期及びその直後の期の決算を対象として行われる。

（計算式）

有利子負債／EBITDA倍率 ＝ 有利子負債 ÷ EBITDA

有利子負債とは、借主の連結の貸借対照表に計上された短期借入金、長期借入金、1年以内返済予定長期借入金、社債、1年以内償還予定社債、新株予約権付社債、1年以内償還予定新株予約権付社債、コマーシャルペーパー及び割引手形の合計金額（IFRS第16号に基づく「リース負債」を含まない）をいう。

EBITDAとは、借主の連結の損益計算書に計上された営業利益及び減価償却費（使用権資産の減価償却費を含む）の合計金額をいう。

２【その他】

（中間配当）

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……768,996千円

（ロ）１株当たりの金額……20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月10日

（注） 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社コプロ・ホールディングス
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　花谷　徳雄

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山田　修平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コプロ・ホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コプロ・ホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。